

# グローバル・ボンド・ベーシック (毎月決算型) ファンド・オブ・ファンズ

---

## 2009年2月(第9期)の分配金について 分配金の引き下げのお知らせ



グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)は、第9期(2009年2月)の分配金を40円(1万口当たり、税引前)といたしました。分配金額引き下げを決定した背景、考え方等につきまして、ご説明いたします。

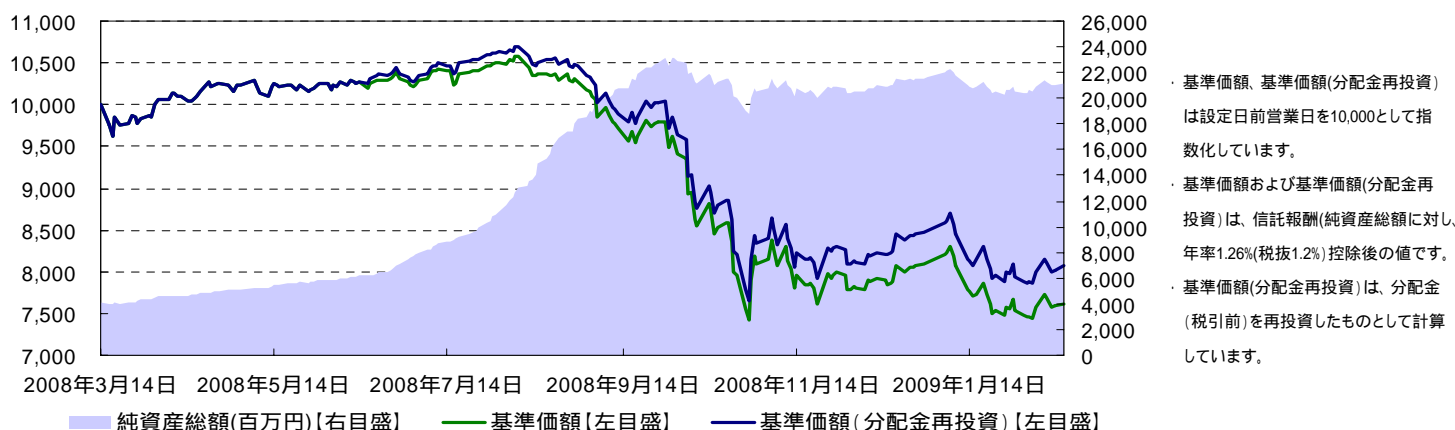


三菱UFJ投信

2009年2月(第9期)の分配金について

平素は弊社商品「グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2月16日に第9期決算を迎え、当期の分配金を1万口当たり40円(税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。なお、決算後の基準価額は7,610円です。今後とも引き続き、「グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)」をご愛顧下さいませよう宜しくお願い申し上げます。

基準価額、基準価額(分配金再投資)の推移(2008年3月14日～2009年2月16日)



分配金の推移

第1期 (08/06/16)	第2期 (08/07/16)	第3期 (08/08/18)	第4期 (08/09/16)	第5期 (08/10/16)
60円	60円	60円	60円	60円
第6期 (08/11/17)	第7期 (08/12/16)	第8期 (09/1/16)	第9期 (09/2/16)	設定来累計
60円	60円	60円	40円	520円

当ファンドの分配方針について

- ・分配対象額は、経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今期決算(2009年2月)における分配金の引き下げについて

- ・当ファンドは、日本を除く世界の国債等を主要投資対象として運用を行い、上記の分配方針に従い2008年6月以来、1万口当たり60円(税引前)の分配金を継続してまいりました。
- ・しかしながら、世界的な金融危機と景気減速を背景に、各国の国債利回りの低下と円高が進行しており、投資債券からの利息収入が減少するとともにファンドの基準価額も大幅に下落しています。
- ・このような状況下、今後のファンドの安定的な分配を継続するために今般分配金水準の見直しを行い、今期決算の分配金を1万口当たり40円(税引前)に引き下げることにいたしました。
- ・こうした状況におきましても、当ファンドの特長である先進国3地域(北米、欧州、アジア・オセアニア)および新興国の4地域への均等投資を通じ、投資国と通貨を幅広く分散させ安定した収益の確保と利回り向上をめざす方針は、変わらず継続してまいります。

分配金引き下げについて、よくある質問に関するQ&Aを次頁以降に作成しましたので、ご参照ください。

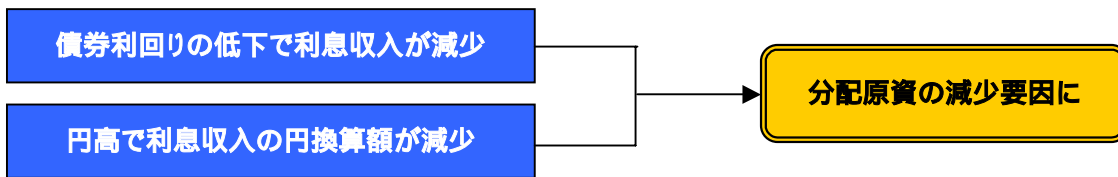
## Q1 なぜ、分配金を引き下げたのですか？

サブプライム問題を契機とする金融危機やその後の世界的な景気の減速を受けて、各国の金融当局は政策金利の引き下げをはじめとする金融緩和策を実施しています。

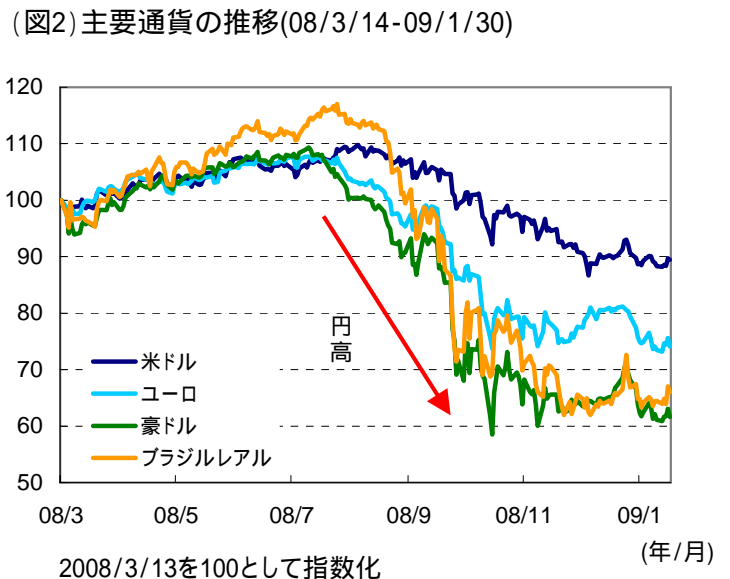
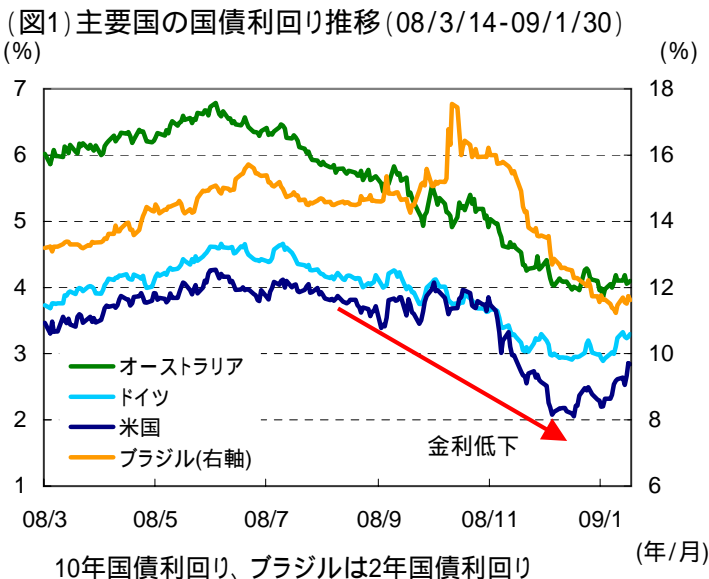
各国の国債利回りは、利下げに加えインフレ懸念の後退や、市場の混乱にともなう「質への逃避」を背景に、総じて低下しています。(図1)

また、金融危機の影響で、今まで高収益を求めてリスクの高い資産に向かっていった資金の回収が起こり、相対的にリスクが低いと見られている円を買う動きが強まった結果、急速に円高が進行しました。(図2)

利回りの低下と円高の進行を受け、投資債券の利息収入の円換算した額が減少し、分配原資の減少要因となります。



利息収入は分配原資の一部であり、それだけで分配金が決まるわけではありませんが、円高により基準価額が下落し分配原資となる売買益が期待しにくい状況の下、今後安定した分配と中長期的な基準価額の成長を目指すために、今般分配金水準の見直しを行い、分配金を1万口当たり40円(税引前)に引き下げることにいたしました。



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記のグラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## Q2 分配金が下がるのは、運用が失敗したからですか？

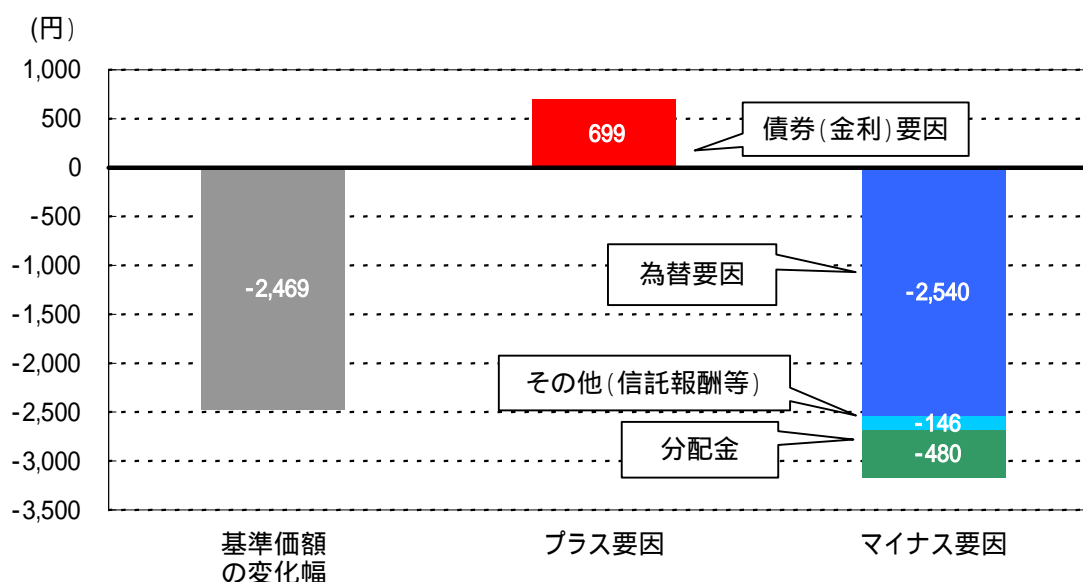
いいえ、運用はファンドの運用方針に基づいて行っており、運用が失敗したわけではありません。

基準価額は7,531円(2009年1月30日)と設定当初から2,469円値下がりしていますが、下落の主因は円高による為替要因のマイナスが大半で、債券(金利)要因はプラスとなっています。(図3)

債券(金利)要因は、世界的な景気の減速やインフレ懸念の後退などに加えて、「質への逃避」で投資資金が相対的に安全性の高い国債に流れ、債券価格が上昇(金利は低下)したこと、さらに、債券の利息収入を着実に獲得したこともあり、699円のプラス要因となりました。

当ファンドは為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けますが、昨年の金融危機の影響で相対的にリスクが低いと見られている円を買う動きが強まり円高で推移した結果、為替要因は2,540円のマイナス要因となりました。

(図3) 基準価格の変動要因(1万口当たり; 2008年3月14日 ~ 2009年1月30日)



四捨五入のため全体計と内訳の合計が相違することがあります。

「基準価額の変動要因(概算値)」は、各要因が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

## Q3 分配金が多いファンドが、良いファンドではないのですか？

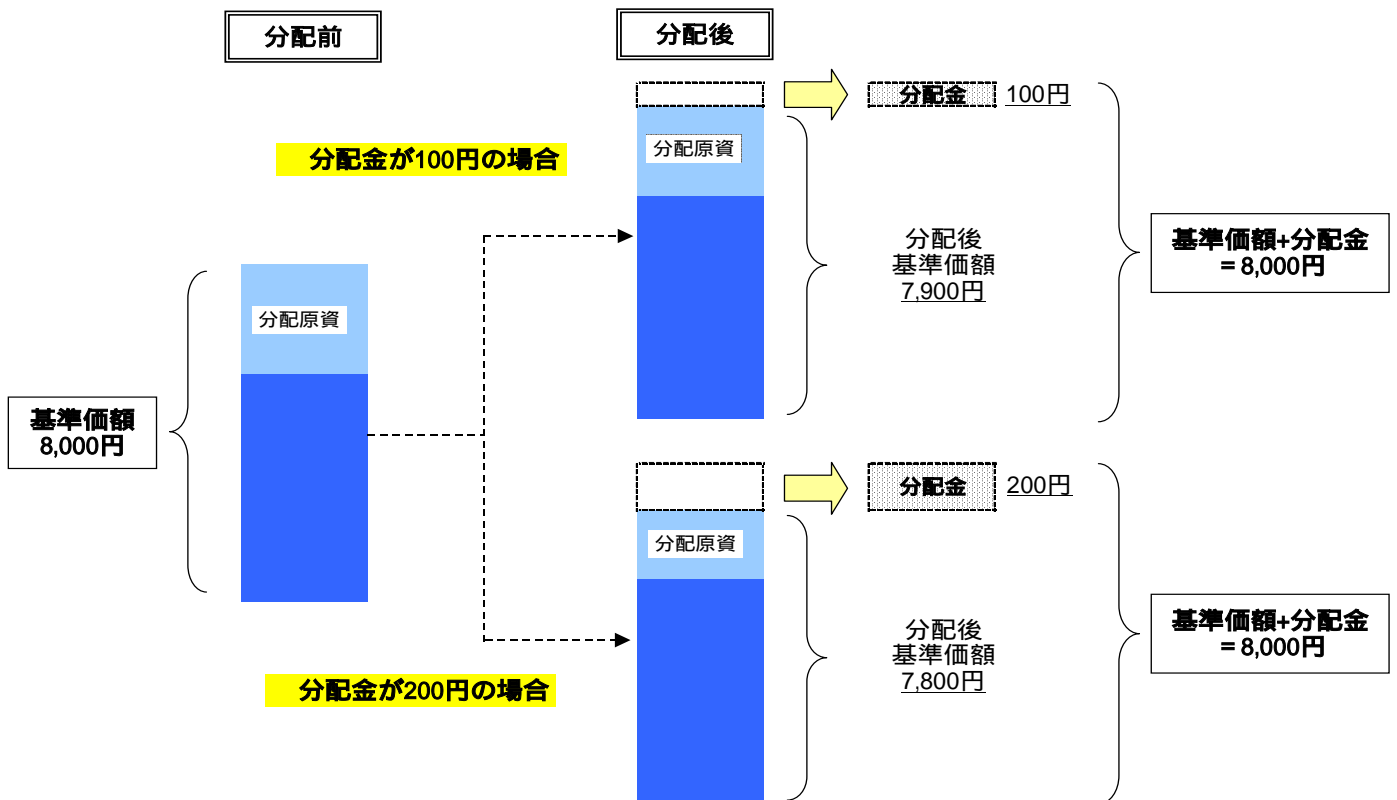
いいえ、必ずしもそうとは限りません。分配金はファンドの収益分配原資から支払われますが、分配金の支払いは金利や為替などその他の変動要因の影響を除けば、分配金の分だけ基準価額の下落要因となります。(図4)

収益分配原資とは、当期を含む過去の運用成果のうち、ファンドに留保された金額で、決算時点でどれだけ分配できるかを表しています。

従って、分配金は運用成果の一部に過ぎず、運用の良し悪しを計るには、基準価額の変化と分配金の金額を合わせて考える必要があります。

また、分配金の金額は、ファンドの分配方針、基準価額の水準、分配頻度等によりファンド毎に異なりますので、1万口当たりの分配金の多寡でファンドの良し悪しが判断できるものではありません。

(図4) 分配金異なる場合(例)



**分配金が100円の場合**は、分配後の基準価額が7,900円となり、基準価額(分配後)と分配金の合計は分配前と同じ8,000円になります。

**分配金が200円の場合**は、分配後の基準価額が7,800円となり、基準価額(分配後)と分配金の合計は分配前と同じ8,000円になります。

分配金が100円の場合と200円の場合では、受益者に損得はありません。(税金・手数料等は考慮してありません)

## Q4 世界的に金利が低下しているのであれば、今後も外債ファンドに投資する意味はあるのでしょうか？

はい、低金利が継続している日本と比較して海外の金利は高く、安定した収益の獲得のために外国債券に投資する意味はあると思われます。

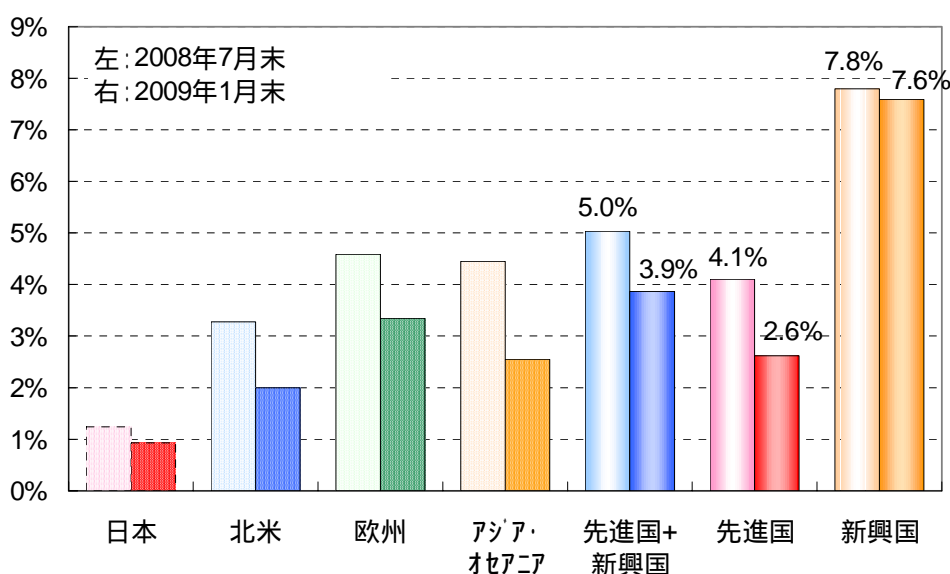
しかし、世界的な景気の減速で海外の金利も低下しており、特に金利の低下が著しい先進国債券の金利面での投資魅力度は低下しています。(図5)

一方、新興国は先進国と比較すると金利水準は高いものの、政治や経済の安定度が相対的に低く、また市場の流動性も劣ることから、先進国と比較して新興国の債券は価格変動リスクが大きくなる傾向があります。

先進国に加えて新興国に一部投資することにより、価格変動リスクを抑えつつ、より高水準の利息収入を目指すことが可能です。

当ファンドは、北米、欧州、アジア・オセアニアの先進国3地域と新興国の4つの投資先に均等に投資することにより、投資国および通貨を幅広く分散することで、安定した収益の確保と利回り向上を目指しています。

(図5) 地域別国債利回り比較(2009年1月末)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

地域別の国債利回り: 先進国はシティグループ世界国債インデックスの各国最終利回りを時価総額で加重平均

北米: アメリカ、カナダ

欧州: 欧州世界国債

アジア・オセアニア: オーストラリア、シンガポール、ニュージーランド

先進国: 北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域の平均

先進国+新興国: 先進国75%、新興国25%で加重平均

新興国はJPMorgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイドの最終利回り

・シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。

・JPMorgan GBI - EMグローバル・ダイバーシファイドとは、JPMorgan社が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。

## Q & A

### Q5 今後、分配金が再び下がる、または上がることはありますか？

今後の分配につきましては、引き続き、分配の安定性に配慮しながら、分配方針に従い、基準価額水準や市況動向等を勘案して分配金を決定させていただきます。

当ファンドでは、利子収入、債券や為替の値上がり益、および過去の収益の繰越分(分配を行わなかった分)などを収益分配原資として分配を行います。したがって、これらの状況の変化により分配金額は下がることも上がることも考えられます。

様々な要因により分配原資総額は変化いたしますので、将来の分配金額については、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。

### Q6 収益分配原資はどのようにして知ることができますか？

収益分配原資は、運用報告書で確認することができます。運用報告書には、毎期の分配金の計算過程が記載されております。

当ファンドでは年2回、1月と7月の決算日を基準日とする運用報告書を作成しており、販売会社を通じて全ての受益者の皆様に送付しています。また、弊社ホームページの当ファンドのサイトにも掲載しております。

なお、直近の運用報告書に記載されている計算過程の要旨は以下の通りです。

(1万口当たり、円)

	3期 08/8/18	4期 08/9/16	5期 08/10/16	6期 08/11/17	7期 08/12/16	8期 09/1/16
費用控除後の 配当等収益	36	29	29	31	29	26
費用控除後の 売買等損益	60	0	0	0	0	0
前期からの 繰越分配可能原資	326	351	322	291	262	232
当期の 分配可能原資	422	379	350	321	291	257
当期の収益分配金	60	60	60	60	60	60
分配金支払い後の 繰越分配可能原資	362	319	290	261	231	197

費用控除後の売買等損益は、繰越欠損金補填後の額

前期からの繰越分配可能原資は、収益調整金と分配準備積立金の合計額

収益分配金は税引前

四捨五入のため全体計と内訳の合計が相違することがあります。

運用成果の詳細につきましては、運用報告書ならびにマンスリーレポート等をご覧ください。

上記の図は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。なお、分配金は税引前の値です。

## ファンドの特色

- ・日本を除く世界の国債等を実質的な主要投資対象とし、幅広く分散投資を行います(ファンド・オブ・ファンズ形式)。
- ・日本を除く先進国3地域(北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域)(75%)は、「先進国3地域債券マザーファンド」を通じて、新興国(25%)はビムコ社が運用する「ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド」(「JPY」)を通じて投資を行います。
- ・日本を除く先進国3地域(75%)部分では、地域/通貨分散を目的として、投資通貨をベースに各地域への均等投資を基本投資割合とします。政治・経済環境に応じ、委託会社の判断で地域別の配分を±10%の範囲内で変動させることがあります。
- ・「ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド」(「JPY」)の投資信託証券への運用指図に関する権限は、ビムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・毎月の分配をめざします。

## 商品概要

信託期間 : 2008年3月14日から無期限  
決算日 : 原則として、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)  
ベンチマーク : 規定していません  
お買付け申込み : 原則として、いつでもお買付申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日、その他ニューヨーク、ロンドンにおける債券市場の取引停止日に該当する日については、お買付・中途換金のお申込みができません。

申込価額 : 申込受付日の翌営業日の基準価額

**【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】**

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 : 申込価額×2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率

換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 : なし

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.26%(税抜1.2%)

その他費用(\*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等

(\*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(課税関係)原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。なお、個人受益者については、2009年1月1日以降は、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

[お申込不可日について]2009年の該当日は1月19日、2月16日、4月10日、4月13日、5月25日、7月3日、8月31日、9月7日、11月11日、11月26日、12月25日、12月28日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、金利変動により組入公社債の価格が下落すること、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、組入公社債の価格が下落すること等で当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。/投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

設定・運用...三菱UFJ投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会(社)投資信託協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)  
<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>  
基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>  
(\*メール配信対象外ファンドもあります。)

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

<b>市場リスク</b>	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としており、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<b>信用リスク</b>	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<b>流動性リスク</b>	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<b>カントリーリスク</b>	<p>新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる可能性があります。</p>
<b>留意事項</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。</li> <li>・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。</li> <li>なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</li> </ul>

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

